

農山村生活者の生活構造と総合型地域スポーツクラブ

著者	後藤 貴浩
雑誌名	熊本大学教育学部紀要 人文科学
巻	55
ページ	43-55
発行年	2006-11-30
その他の言語のタイトル	Life structure of a person who lives in a farm and mountain village and comprehensive community sports club
URL	http://hdl.handle.net/2298/2993

農山村生活者の生活構造と総合型地域スポーツクラブ

後 藤 貴 浩

Life Structure of a Person who Lives in a Farm and Mountain Village and Comprehensive Community Sports Club

Takahiro Goto

(Received October 2, 2006)

1. 問題の所在

本報告の目的は，生活構造と運動・スポーツ実践の関係性から，農山村で生活する地域住民のスポーツ活動の場としての総合型地域スポーツクラブ（以下，総合型）のあり方を検討することである。総合型を育成する際に重要なことは，対象となる地域の実態構造を明らかにすることであるとされている。特に，様々な生活課題を抱える農山村地域においては，住民の生活レベルでの実態把握が求められる。さらに，個人を分析単位とする生活構造分析をもとに，地域スポーツや総合型を議論するためには具体的な地域分析が必要となる。そこで，本報告では，生活構造論，特に鈴木広（1986）の分析視角を援用し，農山村生活者の生活構造と運動・スポーツ実践の関係を明らかにすることとした。具体的には，まず分析対象を広げ（都市・都市周辺地域・農山村に住む住民を対象として）現代社会における生活構造と運動・スポーツ実践の関係性について，ある程度一般化された論点を導き出すこととした。次に，それらの論点について農山村の地域間格差という視点から検討することで総合型のあり方について議論することとした。特に，ここでは後半部分の農山村における市街地―山間地の地域間格差について報告する。

2. 方 法

1) 調査方法

アンケート調査を用いた。配布・回収は配票留置法及び調査員による訪問調査によって行われた。また，一部の高齢者などに対しては，集合法を用いて内容の説明を行いながら収集した。

2) 調査項目

生活構造の把握については，鈴木（1986）を中心に徳野（2003）及び後藤（2002）を参考に，独自の調査項目を設定した。運動・スポーツ活動状況の把握について，これまでのスポーツ社会学におけるスポーツへの社会化に関する研究（山口，1988；丸山，1990；樋上ら，1996）から検討した。調査項目の概要は表1に示す通りである。

3) 調査対象

調査地区には，都市部として熊本県熊本市，都市周辺の地域として熊本県上益城郡御船町，農山村として熊本県小国町を設定し，それぞれに居住する20歳以上の男女を調査対象（有効サンプル数：552）とした。本報告の分析対象となる小国町（有効サンプル数：254）では，市街地である宮原地区（有効サンプル数：128）及び山間部である黒淵・西里地区（有効サンプル数：126）を設定した。なお，回収率については，機縁法を用いて対象者を選定したため算出しなかった。表2に地区毎の性別・年代別構成を示した。

4) 調査期間

平成17年10月～12月

5) 生活構造分析

一般的に生活という言葉には二重の意味があると思われる。例えば，「生活に追われる」という場合と，「生きがいのある生活」という場合である。前者は生計といった意味に近く，労働や消費生活がその中心となる。後者は労働生活を含む地域社会におけるくらしそのもののことを指している。このことに対応するように生活構造に対する捉え方も大きく2通り存在しており，三浦（1986）は次のように整理している。前者に対応するのが，社会政策学的な立場であり，籠山京の『国民生活の構造』（1943）に始まる生活研究や

表1 調査項目

基本的属性		年齢，性，職業，学歴，父の学歴，世帯居住年数，居住年数
生活構造	生活条件	労働状況，家族構成，住居形態，通勤手段・時間，個人年収，世帯年収，健康状態
	生活様式	余暇時間，現在の余暇内容，理想の余暇内容，地域社会活動内容・参加度，近所の人との付き合い，親しい友人
	生活意識	生活満足度，将来の生活，生活観
運動・スポーツ	意識レベル	スポーツの必要性，スポーツ目的，スポーツ満足度，スポーツ参加阻害要因
	活動レベル	スポーツ種目，スポーツ頻度，スポーツ仲間，スポーツ施設，地域スポーツ参加，スポーツクラブ・団体

表2 サンプルの性別・年齢別構成（人）

	合計	性別		年代別			
		男性	女性	30歳以下	40歳代	50歳代	60歳以上
合計	552	251	301	172	160	104	116
熊本市	194	85	109	62	66	35	31
御船町	104	40	64	32	27	12	33
小国町	254	126	128	78	67	57	52

貧困研究である。後者に対応するのが，地域社会学的な立場であり，鈴木栄太郎の都市の生活構造に代表されるような地域構造や地域に見られる社会組織・社会関係の研究である。

鈴木広（1986）も同様の分類を行った上で，生活主体を労働者ではなく，生活者として捉えること，そして，生活者は意識的であれ，無意識的であれ，なんらかの生活目標を思考しているということが重要であると主張している。そして，生活構造を，生活主体としての個人が文化体系および社会構造に接触する相対的に持続的なパターンであるとしている。

具体的には次のような生活構造の分析軸を設定している。まず一方に，社会政策学的アプローチに対応する形で，階層区分の基準をとり，生活主体を垂直的に分類する。他方，地域社会学的アプローチに対応する形で，「土着型」と「流動型」という類型化を設定する。これは，階層の軸とは独立の次元であって，ある生活主体の地位体系が，反覆持続的・固定的・安定均衡的であるか，あるいは攪乱的・移動的・不安定であるかの区別である。この2軸は社会構造（階級と地域）に主体が接合する仕方や状況を規定するものであり，その座標上の位置によって，生活構造そのものの状態が類型化できる（図1）。

生活において最も大切な要因は主体の生活目標ないし生活理念であり，それは文化体系の接触パターンとして分類される。ここでは，一方に，時代の支配的な「文化」標準に同調か，非同調かという軸が設定され，他方では，生活目標の焦点を私生活場面に自閉して生活の「私化」を志向するか，逆に私生活を社会化していく方向に目標の焦点を設定し，主体自身の「公共化」を志向するかという軸が設定される（図2）。

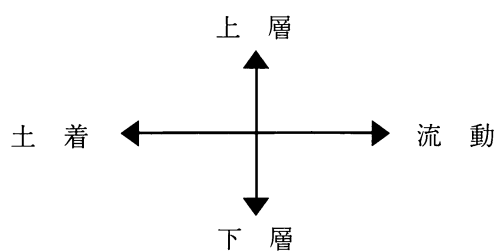


図1 生活主体と社会構造の4類型

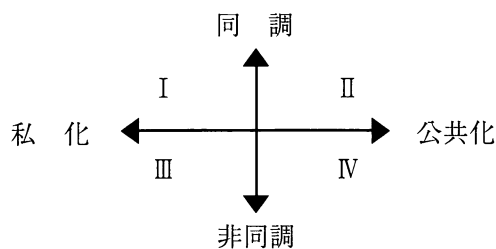


図2 生活主体と文化体系の4類型

3. 検討する論点

本報告で検討した生活構造と運動・スポーツ実践の関係性に関する論点は以下の通りであるが，その前に基本的な属性と運動・スポーツ実践の関係に関していくつかのを確認しておかなければならないであろう。まず，性別との関係では女性のほうが「1年間に1度もしなかった」と回答したものが若干多かったが，定期的実践者の割合などでは大きな差は認められなかった。年齢との関係では50歳代以下の各年代では大きな差は認められなかったが，60歳以上では定期的な実践者の割合が他の年代と比較して多かった。また，世帯年収では年収の低いもののほど，学歴では中卒者のほうが（高卒と大卒では変わらない）定期的な実践者の割合が多かったが，これはその層の多くが60歳代

以上の高齢者であったことが影響していると考えられる。目的に関しては、30歳代以下を除き健康志向が強いことが特徴的であり、高学歴者ほど健康を含めた運動・スポーツの保健的機能を重視する傾向にあった。以上のような前提を踏まえた上で、以下の論点について検討することとする。

1) 社会構造への接触パターン（階層性、流動性）

階層性及び流動性と運動・スポーツ実践の量的側面との間には明確な関係性は認められない。質的側面においては、学歴的に上層の者ほど運動・スポーツの保健上の機能を重視しており、集団種目以外に健康スポーツを中心とした複数の種目を実施する傾向にある。一方、下層のものほど、あるいは、土着性の強い者ほど地域社会との結びつきの中で運動・スポーツを実践する傾向にある。

2) 文化体系への接触パターン（公共性^{注1)}、同調性^{注2)}

運動・スポーツ実践の量的側面との間では、私化を志向する者より公共化を志向する者ほうが比較的運動・スポーツを行う傾向にある。また同調性との直接的な関係性は認められないものの、同調性が非常に強い者は比較的实施頻度が高く、一方、非同調的な人の中でも主体的に健康管理を行なうことのできる層（自主的健康スポーツ実践者）が存在するため実施頻度が高くなるという特徴が見られる。質的側面においては、身近な地域での公共化を志向する者は、地域社会との関係性の中で運動・スポーツを実践するが、あまりにもグローバルな志向を持つ者は、運動・スポーツから距離を置くか、全く個人的な活動（健康維持など）として実践する傾向になる。一方、私化を志向する者は、運動・スポーツの行い方も個別化しており、現在の運動・スポーツの多様化を支えている。同調性がより強い者ほど運動・スポーツの持つ健康・保健機能の効果を

を重視することから、運動・スポーツの他の側面（競争・遊び・社会性など）に対する評価が低い傾向にあった。一方、非同調の者の中には、主体的に健康スポーツを実践すると同時に、運動・スポーツの効用を多面的に捉えているものが存在しており実践の多様化を形作っているといえる。

3) 家族構成

養育期の子どもの存在は運動・スポーツの量的側面に影響を与えると同時に、地域社会や集団との関係性の中で運動・スポーツを行わせるような役割を果たしている。また、核家族と多世代家族を比較すると、多世代家族のほうが地域社会との関係の中で運動・スポーツを実践する傾向にあり、運動・スポーツの機能を健康のみではなく多面的な機能として捉えている。

4. 結 果

1) 地区別の基本的属性

地区別の基本的属性を表3に示す。性別については宮原が男性41.4%、女性58.6%、黒淵・西里が男性57.9%、女性42.1%となった。年齢では、宮原が30歳代以下28.9%、40歳代25.8%、50歳代21.9%、60歳代以上23.4%、黒淵・西里が30歳代以下32.5%、40歳代27.0%、50歳代23.0%、60歳代以上17.5%となった。学歴では宮原が高卒43.7%、大卒43.7%、黒淵・西里が高卒53.2%、大卒23.8%と宮原のほうが高学歴者が多かった。職業では、農業従事者が宮原3.9%、黒淵・西里24.6%であったほか、宮原で公務員(41.7%)が多かった（ここでは、町立病院に勤務する看護師、事務職等を含めたためである）。

2) 地区の概要

(1) 小国町

表3 地区別の基本的属性

	性 別				年 齢								学 歴							
	男性 (N=126)		女性 (N=128)		30歳以下 (N=78)		40歳代 (N=67)		50歳代 (N=57)		60歳以上 (N=52)		中学校 (N=40)		高校 (N=122)		大学 (N=85)		その他 (N= 4)	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
宮原地区 (N=128)	53	41.4	75	58.6	37	28.9	33	25.8	28	21.9	30	23.4	15	11.9	55	43.7	55	43.7	1	0.8
黒淵地区 (N=66)	30	45.5	36	54.5	13	19.7	15	22.7	20	30.3	18	27.3	20	30.3	24	36.4	19	28.8	3	4.5
西里地区 (N=60)	43	71.7	17	28.3	28	46.7	19	31.7	9	15.0	4	6.7	5	8.5	43	72.9	11	18.6	0	0.0

	職 業														無職 (N=18)							
	農業 (N=36)		自営 (商・工) (N=31)		団体職員 (JA・森林 組合・法人) (N=17)		公務員 (N=57)		会社員 (製造業) (N=10)		会社員 (営業・販売・ サービス) (N=20)		会社員 (事務) (N=12)			土木・建設 従業者 (N= 6)		パート・ア ルバイト (N=31)		家事労働 (専業主婦) (N=12)		
宮原地区 (N=128)	5	3.9	10	7.9	10	7.9	53	41.7	0	0.0	9	7.1	6	4.7	0	0.0	14	11.0	6	4.7	13	10.2
黒淵地区 (N=66)	8	12.1	13	19.7	5	7.6	3	4.5	2	3.0	6	9.1	4	6.1	2	3.0	12	18.2	6	9.1	4	6.1
西里地区 (N=60)	23	38.3	8	13.3	2	3.3	1	1.7	8	13.3	5	8.3	2	3.3	4	6.7	5	8.3	0	0.0	1	1.7

小国町は、1889年（明治22年）4月に旧宮原村、上田村、蓬莱村、北里村、下城村、西里村が合併し、北小国村が発足、その後、1935年（昭和10年）4月に小国町として町政施行された。地理的には、九州のほぼ中央、熊本県の最北端、阿蘇外輪山の外側にあり筑後川の上流に位置している。東西北部を大分県、南部を南小国町と隣接し、東西18km南北11km、総面積136.72km²で総面積の74%は山林が占めた農山村地域である。気候的には、九州山脈の屋根に位置しているため変化がはげしく、夏は涼しく冬は寒さの厳しい高冷地帯（平均気温13℃）であり、雨も多く年間降雨量は2,300mmと多雨多湿である。人口は、1980年に10,813人だったが、1995年には9,854人と1万人を割り込み、2003年には8,735人と減少している。旧阿蘇郡である阿蘇町や一宮町と同様に2000人程度減少しているが、総人口がそれらの町より少ない小国町ではより過疎化が進んでいると捉えることができる。人口増減の内訳をみると、1989年までは自然動態が若干増加（20～30人）しているが、その後は、死亡数がほぼ横ばいなのに対して、出生数が低下しているため、ほぼ毎年減少している（20～40人）。社会動態においても、1991年に200人の減少をみるなど、毎年減少している。しかし、世帯数は、1985年に2,860世帯であったのに対して、2004年には3,104世帯とほぼ毎年増加しており、世帯の極小化（1世帯あたり2.8人）が進んでいる。さらに、年齢別人口構成をみると、15歳未満1,178人（13.7%）、15～64歳4,750人（55.3%）、65歳以上2,664人（31.0%）となっており（2005年）、高齢化が著しい。産業構造（2000年）は、産業別就業者数（15歳以上）では、総就業者数4,665人、うち第一次産業就業者1,021人（農業905人、林業115人）、第2次産業就業者1,104人（建設業663人、製造業440人）、第3次産業就業者2,538人（サービス業1,318人、卸売小売飲食店784人）となっている。割合でみると、第1次産業21.9%、第2次産業23.7%、第3次産業54.4%となっている。ちなみに、旧阿蘇町では第1次産業16.7%、第2次産業23.9%、第3次産業59.4%、旧一の宮町では第1次産業17.9%、第2次産業24.3%、第3次産業57.8%となっている（全国平均：第1次産業5.0%、第2次産業29.5%、第3次産業64.3%）。小国町は、杖立温泉やはげの湯、岳の湯などの温泉地のほか、豊かな自然的観光資源を有することから、サービス業に就く者が多く見られるが、第1次産業の占める割合は全国的にみても多いほうである。しかし、生産額割合でみると、第1次産業8.5%、第2次産業11.3%、第3次産業80.0%となっており、その経済的基盤がほぼ第3次産業に依存していると同時に、苦しい農業・林業経営の姿をイメージすることができる。

また、一人当たりの町民所得は、2,355,000円となっており、熊本県の一人当たりの県民所得を100とすると、小国町では89.1と大きく下回っている（2000）。現在の小国町の主要農産物は大根、米、生乳である。特に大根は、高冷地野菜として一時期大きな収入源となっていたが、もともと耕地が極小で散在し、急傾斜の畑地が多いことに加え、交通機関の発達により、北海道や東北地方などの他の産地にシェアを奪われる形になっている。また、橋本武次郎と北里栄喜の二人が、1891年（明治24年）に吉野杉を移入したことに始まる「小国杉」の生産も、安価な輸入材と国内市場の不振により過酷な状況にある。しかし、そのような状況下でも、木材生産量は、80,125m³となっており、旧阿蘇町の48,426m³、旧一の宮町の2,163m³と比較してもかなり多い（1992年）。また、木材生産工場も町内に20ヶ所存在している。そして、一方では、町のシンボルとして「小国杉」を利用した町おこしが、行政、住民のそれぞれの立場から展開されている。

このような状況から典型的な日本の農山村がイメージが浮かび上がるが、その一方で、現在では温泉や豊かな自然を生かした観光産業が成長してきており、1985年の入込み客数が年間353,790人だったのが、1995年には877,417人、2003年には1,072,169人と大幅に増加している。神田（2000）は、「小国杉を中心とする地域経済の後退は、地主的な地域支配構造の影響力の低下を招くのであるが、同時に、小国杉に替わる、新たな地域産業が生まれてこない限り、過疎化が一層に進行していくのであった」と指摘したが、このような観光産業の成長は、小国町の地域構造に大きな影響を与えつつあるといえる。また住民の社会生活を語る上では、大字単位で組織される社会的ネットワークの存在も見逃すことができない。小国町は、北里、西里、下城、宮原、黒淵、上田の6つの大字に分かれており、そこには、戦前からある大字協議会と1990年に新たに生まれた住民組織がある。小国町では、明治初期にうまれた行政村を単位に、町村合併によって大字が生まれたが、大字協議会は、部落有林野統一政策のなかで、旧慣の農民の共有地の利用保全・管理運営のためにつくられたものである（神田,2000）。神田は、「大字協議会は、地域によって強弱があるが、小国町の住民に大きな支配力をもっていた」と指摘している。1990年以降新たに組織された住民グループは、大字ごとに名前が異なり、北里育才舎、西里ほぶら塾、楽夢下城、宮原ざまむね座、黒淵ミハナ会、上田企画部という。これらは、「次代の地域リーダーを中心にした土地利用計画チーム」（江藤,2000）としてスタートしたものであるが、現在では、農業集落排水事業や地域イベント、景観づくり、地域民泊制度などの実践

活動を展開している。また、大字の内部構造は一律ではないといわれ（神田,2000）、それぞれの社会構造の違いは、そこで暮らす地域住民たちの生活構造の差異として立ち現れるものと考えられる。

本報告では、これら大字の中で宮原、黒淵、西里地区を取り上げ、中心市街地としての宮原地区と山間部の黒淵地区及び西里地区を比較分析する。各地区の人口は宮原地区4,107人（男1,958人、女2,149人）、黒淵地区1,184人（男571人、女613人）、西里地区596人（男297人、女299人）となっている。世帯数は、全世帯数3,104のうち宮原地区47.9%（1486世帯）、黒淵地区12.6%（390世帯）、西里地区5.7%（177世帯）である。神田は、これらの地区について「小国町の市街地を形成する宮原地域」「資本主義的林業経営形態にむかっている黒淵地域」「寄生的地主の支配形態の強い北里地域」とその特徴を述べているが、以下では、それぞれの大字協議会会長へのインタビューからそれぞれの地区の概要を整理することとした。

（2）宮原地区（大字協議会長へのインタビュー調査から）

宮原地区では、戦前までは、両神社を中心に集落が形成され、稲作を中心に生活が営まれてきた。当時は、竹屋根や杉の皮で作った家が多く見られたという。戦後、旧国道沿いに町並みが形成され、行政・教育機関等の町の中心機能の建設により、両神社から西側へと広がっていった。さらに、大観峰バイパス（現国道）がその西側に通ることになり、そこに比較的大きな商業・観光施設が建設され、現在の市街地としての宮原地区が形作られてきた。

住民の暮らしぶりについて、協議会長が「昔は稲作が中心で、間伐材で臨時費用を賄っていた。出稼ぎとかはあまり無かった。山林で助かったが、今はもうだめ。今は、専業農家もほとんどいない。いても1,2軒じゃなかろうか。」と答えているように、他の地区と異なり、農林業を生業とするものがほとんどいないということである。しかし、「若者流失をとめようとするけど、仕事が無いですよ。小国高校でてもですね。仕事が無いですよ。昔は、小学校中学校出ただけでも、金の卵でよかったですけど、今は無いですよ。」と続けるように、決して多くの働き口があるわけではない。それらの原因の一つとして、木材価格の低迷を挙げ、職工などを含めた木材関連の仕事が少なくなったことを指摘している。

一方で、ゆうステーション（観光案内、物産館）、ぴらみっと（物産館）、小国ドーム、両神社、鏡ヶ池といった観光・商業施設を有しているものの、いずれも週末を中心とした通過型の施設であり、特に大きな

経済効果を上げているわけではないと指摘している。「僕は活気があるとは言えんと思うですよ。人口はどんどん減少しているし、あそこのゆうステーションぐらいですか、土日ぐらいは活気あるかもしれないけど、平日はこの辺の街中は誰一人歩いていませんよ。歩いているのは年寄りばかりですよ。」また宮原地区では、いくつかの観光客向けの飲食店や商店が営まれているが、その経営状態がいずれも厳しいことも指摘している。

しかしながら、宮原地区には、行政・教育機関を中心に、2つの大きなスーパーマーケットや公立の総合病院などがあり、地区住民の日常生活に関連する施設は充実しているといえる。また、1950年頃から桜ヶ丘団地、柏田団地、関田団地が順に整備され、住宅環境も整っている。しかし、これらの住宅は、親と同居せずに夫婦世帯として移り住んだ者がほとんどであり、残された老夫婦の問題だけではなく、団地に移り住み今は高齢となった世帯の生活と住宅そのものの維持が大きな課題となっているという。

ところで、協議会長のインタビューの中で、特に印象的だったことは、いわゆる過疎農山村である小国町にあっても、市街地を形成する宮原では、都市化の特徴である私化（鈴木広,1986）の拡張と地域集団の変化が確認できたことである。彼は次のように述べている。

「結局、地域のために何かするという意識は少なくなっただけですよ。ボランティア活動は盛んにやっているんですよ。年寄りのご飯の世話や車椅子を押したりとか、でも、横の関連がなくなった気がします。何かあると隣近所が頼りだったんですが、今はそんなことも無いですね。例えば、年に一回、その川の掃除をするんですが、そのときも、なかなか若い人が出てこんですよ。だから、子どもをよんでやるようにして、そうすると、親が一緒にできるからですね。ボランティア・サークルなんかは公民館なんかでできてよく活動しているんですけど……。だから、婦人会なんか、40代ぐらいの人が推進してもらいたいんだけど、そのくらいの人が脱退してね。だんだん横の連携は薄れてきますね。」

「昔は、田植えが終わってわりかし暇でしょ、夏の暑いときは、山に入って間伐したり、みんなで一緒に何でもしってたんですよ。だから、生活の習慣もリズムも同じだけ、お祭りやいろんな行事と一緒にしってたんですよ。もう今はそういうことも無いですね。冠婚葬祭なんかみんな土日やるでしょ。日曜日に結婚式、法事が重なったり。普段は仕事があるからできんですけど。だから共同作業もほとんど少なくなっただけですよ。」

しかし、このような私化の拡張は無抵抗に進むわけではない。例えば、それほど積極的ではないにしても消防団や婦人会活動は今も維持されており、両神社の秋の収穫祭や祇園社の夏祭り、部落ごとのお宮さんを中心とした祭りなどの中には、住民の関わり方に変化はあるものの、旧来の共同性の機能を確認することもできる。また、公共化を指向する伝統のある大字協議会や新たな地域おこしグループ「ごまむね座」などの地域集団の主体的活動は住民の私化する姿勢への抵抗の可能性を示すものであろう。

(3) 黒淵地区（大字協議会長へのインタビュー調査から）

黒淵地区は、国道212号を挟んで宮原地区の西側にある山林地域である。戦後の黒淵の様子について、協議会長は、「黒淵は、稲作中心で、小国杉ももちろんありました。その頃は、林業は良かったものですから、杉は高かったからですね、盛んでしたね。特に、当時、ほとんどの農家が少しばかりの杉山は持っていました。ちょっと裕福な農家は、1町、2町の山は持って、林業は盛んでしたね。今は、ハウスで夏野菜の生産も多いですが、当時はあまり無かったですね。みんなの生活が同じだから田んぼの植え付けも集落単位で一緒にやっていたね。取り入れも同じですね。」と述べている。当時は、前述の宮原地区と同様に、農業を中心に林業で臨時収入を得ながら、地区全体が同じような生活のリズムにあったと思われる。このような生活は、昭和30年代（高度経済成長期）まで続いていたという。当時の暮らしぶりを次のように振り返っている。

「田んぼの植え付けが終わると、1週間ぐらい休んで、のんびりしていましたね。林業関係で言うと、根ざらいとか下草刈りにいったり、間伐に行ったりして田んぼの手入れをしながらという生活ですね。専業農家として働く人はいなかったですね。よほど大きな田んぼや山林をもっていれば別ですけど、小さな五反百姓なんかは、農業が忙しいときは農業しながら、農閑期にはなんか働き口があればそういうところで働くという具合でしたね。当時は、青年団なんかの活動も活発でしたね。祭りをやったり、例えば、学校の先生やその奥さんなんか、そろばんを教えてくれるということで、青年団のみんなで習いに行ったりとかですね。地域の有力者（蓬莱酒造の社長さんとか）が古い校舎の体育館を使って、そこに畳をひいて、若い者に何かさせないかんということで、大きな剣道場と柔道場を作ってくれました。そういうこともあって、黒淵地区では、青少年のための柔道大会などを開いて活発でしたよ。剣道

も盛んでしたよ。それも自分ところに、半年か1年ぐらい県から指導員を派遣してもらって、先生を自分ところに住ませて指導してもらっていましたね。青年団のものもみんなで習っていました。そういうことが今の若い人たちよりも、昔のほうがまとまりというものがあったみたいですね。」

このように、非常に土着性の強い生活様式と、人びとのつながりの強さを伺うことができる。このことは、現在の黒淵地区の暮らしや地域構造に引き継がれている可能性があり、市街地を形成していった宮原地区とは大きく異なると思われる。また、当時は、地域の有力者（学校の先生や協議会長など）の影響力が強く、住民の暮らしと密接に結びついていたことも伺える。このような黒淵地区の“土地柄”は、現在の住民の地域生活における価値意識や生活様式と何らかの関係性を維持しているのか確認する必要がある。

昭和40年代にはいると、黒淵でも農業からその他の業種での収入に頼るようになり、徐々に兼業農家の割合が増え始めたという。多くは、小国町内にある製材工場などで勤めており、町外への出稼ぎ等は見られなかったという。経済状態はあまりよくなく、同じ山間部の西里地区と比較して次のように語った。

「西里と比較すると、昭和40、50年代ですかね、こういう話がありました。小国の特産物で、小国大根というのがあるんですが、それと乳牛（小国ジャージー牛）が盛んになった頃、西里の農家はバーンと良かったんですよ、一時期。そのころは黒淵の農家には嫁のきてはないけど、西里の山奥にはどれだけでもいるという話があったんですよ。要するに黒淵の農家は裕福でなくて、ほとんど兼業農家ですし、あとは日稼ぎに出ているところばかりでしたから。ですから、今の50歳前の人で、嫁さんをもっていない人が、小国では黒淵が一番多いでしょうね。」

しかし、その後は、宮原における市街地形成やバイパスの建設などにより、宮原に隣接するという地理的条件のもと、経済状態は比較的好転していったという。協議会長は次のように述べている。

「黒淵では、30代、40代の若い人たちも、一時期はさびしい時期もありましたが、今は、結構残っておりますね。（兼業）農家の後継者も結構残っていますね。小国全体が、農家をわりと大きな規模でやっていたところでも、それほど良くななくなってくると、そういうことはなくなりましたね。逆に、町に近い黒淵のほうが働き口があるんですかね。」

ところで、黒淵地区では、400年以上も続く神社のお祭りがある。そこでは、集落単位の対抗相撲が行われていたが、現在では、参加者が少なくなり、奉納相撲という形で、小国町全体から相撲の好きな人たちが

(15人ほど)を集めて行われているということであった。対抗相撲は、若い世代の一つの楽しみであり、集落ごとに一ヶ月も前から練習を繰り返していたという。一方、小学校の運動会について、次のように語っている。「最近、昔の形に戻るようなこともあります。例えば、以前は、小学校の運動会あたりなんかは、集落の人たちも全体が学校に加わって、集落単位の対抗という形で、小学生から一般まで含めた形の運動会をやっていましたね。今では、学校の運動会ですから、集落の人たちがいくつかの種目に参加するという形ですけど、それが、子どもたちの数も減ったからでしょうけど、運動会を盛りあげようということで集落の人たちもできるだけ参加しようじゃないかと、学校もまた地域に呼びかけるし、以前みたいな形の集落対抗という形ではない形で、地域全体の運動会ということに戻りつつありますね。」このように、地域活動のもつ社会統合の機能が失われつつある中、実際には、形を変えつつも維持し存続していることは重要なことであろう。

黒淵地区にも、他の地区と同様、大字協議会と地域づくりグループ「ミハナ会」という住民組織がある。さらに、地区婦人会や壮年会も活発な活動を展開しており、地域住民とこれらの社会集団との接触パターンは、彼らの生活構造に大きな影響を与えているものと推察される。これらの住民組織について、協議会長は次のように語っている。

「大字黒淵の場合は、協議会、婦人会、それに壮年会というのがあって、これらは以前から、長い歴史があるんですが、財産を所有してまして、実は昭和20年、30年代から植林をしておりまして、山林を育てており、当然、間伐すればお金も入ってきますし、そういう3つの団体から補助金をだして、町からの補助金はなくなりましたが、いろんな行事ができるわけです。公民館の維持もこの3団体でやっています。それぞれに山林を所有しているんです。ただ今は、山林の収入も無いも同然だけど、たいした金額にはなりません、それぞれの団体が高い時代に間伐したり、売って、財産を持っていますので、ミハナ会自体は金が無くて、これらの団体から金が出ますから、それを利用して、ミハナ会あたりが中心になって、「ほっほ祭り」もできるんですね。ミハナ会は、私の地域の大字黒淵の中心になる中堅の人物が集まっておりますので、それこそ他の地域にはいろんな面で負けないぞという期待の持てるグループですから。」

以上のように、黒淵地区では、小国町の山間部にありながら、市街地の宮原地区に近いという地理的特徴と西里地区と同様の社会的統合の機能を有する行事や

組織活動が存続・維持されているという特徴が見られる。

(4) 西里地区（大字協議会長へのインタビュー調査から）

西里地区は、大分県との県境に位置し、湧蓋山の麓にある小国町の中でも最も山深い場所である。1部から3部で構成され、1部には「はげの湯」「たけの湯」といった温泉地がある。戦後の住民の生活はそれほど裕福ではなく、協議会会長によると、「五反百姓」ばかりであり、米（6俵～7俵）と牛を売って、杉山の手入れをしながら生計をたてていたという。昭和30年代の半ばになると、1、2軒の農家が大根を作って、福岡あたりの市場に出し始め、そのころから野菜を売って現金収入を得るようになった。その後、大根を初め高冷地野菜づくりが盛んになり、一時期は比較的裕福な“大根農家”も現れた。しかし、現在では価格低下等により大きな収入源になっていない。このような現状を協議会会長は次のように語っている。

「特に2、3部の人たちは（温泉などの観光資源がないため）、働きに出て行くしかないでしょうね。山を持っている人はキャンプ場なんかできるでしょうけどね。高齢化も早いし、先行き不安ですよ。若いものが都会に行ってもそんなに仕事は無いですね。でも、高校、大学をでたら出て行きますよね。農家をして生計をたてようとする人はいませんよね。お父さんたちの苦しい状況が分かっていますからね。昔は大根農家は良かったんですよ。災害なんかあると大根の値段も上がって。でも、今は、道路状況がいいから、品薄になっても、青森とかいろんなところから品物が入ってくるからですね。昔は一本300円したこともありますけど、今はそんなことは無いですね。少ないと思ったら、市場はすぐ北海道や青森に電話して届けさせますからね。」

このような農業が衰退する中、住民の生活圏は拡大し、マチ（宮原）や都市（熊本市）との関係性を強めていった。例えば会長は次のように述べている。

「専業農家は1部では数えるくらい・・・6軒から7軒ぐらいですね。ほとんど働きに出てますね。建設業が多いと思いますけどね。消防署に出よる人、病院に出よる人、スーパーに出よる人、役場もありますね。そういうあれで、昔と違って、時間的な、みんなの集まる時間が揃わなくなってですね。」

このような働く場だけでなく、日常生活に必要なものはマチ（宮原）で購入する一方、休みの日には都市（熊本市）の大型店に買い物に出かけている。さらに、若者の流出と高齢化が進む中、山林などが荒れるだけでなくいくつかの集落ではその存続すら危ういという。

このように、同じ小国町の中でも市街地の宮原と比較すると大きな経済格差がある一方、西里地区の中でも、はげの湯などで旅館業や温泉業を営み比較的成功しているところや小国町全体の観光振興策に乗った形で飲食業等（パン・ピザ屋、蕎麦屋など）を営むところ（1部に多い）とその他のところ（農業を兼業・専業を問わず続けざるを得ないところ）でも大きな格差が生じている。

このような厳しい生活状況の中、少子化、高齢化の影響を受け、住民同士のつながりも変化している。例えば、子どもがいなくなった部落では祭りが無くなったり、女性の就業による生活圏の拡大や生活時間の多様化が婦人会活動の衰退を招いたりしている。しかし、このような産業構造や人口構造の変化に伴う社会関係の弱体化は一方的に進んでいるのではなく、特に土着性の強い住民が多いこの地区では様々な地区住民の取り組みが行われている。例えば、この地区の地域づくりグループである「ほうぶら塾」では、10年間続いた行政からの補助金が途絶えた後も、それまでは外部者向けの祭りであった「ほうぶら祭」を、地区のシンボルでもある「義民七兵衛」の慰霊祭と収穫祭をあわせた自分たちの祭りとして再編する動きを見せている。塾長（50歳代、専業大根農家）は、塾生たちのことを「やはり、西里のために何かしたい、見つけてでもしたいという人たちでしょうね」と評していた。

また、このような自主的グループは若い世代にも存在しており、「ボウブラ塾」が行政主導で作られた町おこしグループであるのに対して、「養善会」というたけやはげの集落を中心とした若手の集まりがある。この会は、明治時代から続いており、集落のことは何でもやるといった（他の地区で見られるように山林を所有し、そこから運営費を捻出し地区の活動に取り組んでいる）組織である。もちろん、職業の多様化により生活時間があわなくなり、活動そのものは多少停滞しているものの、会員からは「これからは若い世代で西里を変えていこう」「町に頼るのではなく自分たちで自立しないとダメなんだ」などという声が聞かれた（「ほうぶら祭」でのインタビューから）。

ところが、土着性の強さは地区内の濃密な人間関係の裏返しとして、一つの意見の相違が地区内の関係をギクシャクさせることもある。それが西里における「地熱の問題」である。この問題について、協議会会長は、たけ集落の盆踊り中止に関する話の中で以下のように語っている。

「今はもう盆踊りはやっていません。それはですね、ここあたりは、地熱が豊富なところで、地熱発電の話があったんですよ。2、3年ぐらい前までですね。八幡製鉄の時代からずーっとテストボーリングをして、30

年ぐらい続いていたんですね。それでいざ造ろうとなったときに、部落から反対者が5名でて、たけの湯とはげの湯で34軒あるんですよ。そのうち5名の方が反対して。それから今度は町のほうから、お医者さんとか大きな杖立の旅館がでてきて、もうどうにもならんようになって、壊れてしまったですね。話が、それで、いまだに、仲直りができなくて、そういう祭りも盆踊りも止めようやということで、残念なことですけど・・・はじめは八幡製鉄が入ってきて、そして県の企業局がきて、そして県もやめて、そして国の電源開発ですね。その会社が2万キロの発電所をつくろうと計画をたてて、反対者の方を納得させるために4、5年は交渉したですね。反対者の方は、町のお医者さんを引き入れたり、杖立の大きな旅館を引き入れたりしたもんだから、もう抜き差しならないようになったんですね。（中略）個人的に反対ではなく、5人頭揃えて反対ですよ。たいした理由はないですね、反対を始めたから後に引けなくなったというだけでしょ。発電所断念は、平成13年ぐらいですね。それで迷惑をかけたからということで、そこの集会場、はげの湯の共同温泉、それと、集会場の下の温泉井戸、それから、道路の何ヶ所かの改修をやっていただきました。電源開発のほうから、賛成者に迷惑をかけたからといってですね。だからそういう状態だから、部落がうまくいってないんですよ（笑）。難しいですよ。しこりもあって。」

しかし、この問題は「養善会」の若い世代にとっては、古い世代の悪しき問題として捉えられており、それを乗り越えた新たな人間関係が必要であるとしている。いずれにしても、住民の生活面からは都市化や個人化の浸透が伺える一方で、彼らの言動や自主的グループの活動を振り返ると、本来、共同体がもっていたような感情的なつながりの存在が指摘される。

3) 結果の概要

(1) 地区別の生活構造と運動・スポーツ実践の概要

① 生活構造

ここでは、自由に活動できる時間、階層性（世帯年収）、流動性（居住年数）、公共性（理想の生き方）、同調性（健康番組の視聴）、家族構成の地区別比較について報告する。

自由に活動できる時間については、全体では2時間未満19.5%、2時間以上4時間未満45.1%、4時間以上35.4%であったが、宮原では2時間未満10.3%、2時間以上4時間未満49.1%、4時間以上46.6%、黒淵・西里では2時間未満29.1%、2時間以上4時間未満47.3%、4時間以上23.6%と黒淵・西里のほうが少ない傾向にあった。世帯年収では、700万円以上が宮原では44.4%

であったのに対して黒淵・西里では 16.0% と少なく、逆に、400 万円未満では宮原 32.1%、黒淵・西里 53.1% と多かった。小国町全体が経済的に停滞している中、市街地の宮原に対して山間部である黒淵・西里は比較的下層に位置づけられる。居住年数を 30 歳代以下、40・50 歳代、60 歳代以上に分けて 30 年以上居住している者とそれ未満の者の割合を比較した場合、すべての世代において黒淵・西里のほうが居住年数が長い傾向にあり、土着性の強さが伺えた。理想の生き方及び健康番組の視聴では両地区で差は無く、全体として現代社会の生活構造の特長である「私化」「同調」の傾向が伺えた。家族構成については、宮原では核家族世帯 38.6%、多世代家族 37.0%、黒淵・西里では核家族世帯 27.6%、多世代家族 62.1% となった。

② 運動・スポーツ実践

ここでは、運動・スポーツ実践の様相について、実施頻度、種目、相手、仲間、場所、目的について報告する。1 年間にどれぐらい運動・スポーツを行ったかについては、「しなかった」が宮原 14.6%、黒淵・西里 19.4%、「1 週間に 1～2 回」が宮原 23.6%、黒淵・西里 21.8%、「1 週間に 3 回以上」が宮原 16.3%、黒淵・西里 7.3% と高実施の割合が宮原のほうが多いものの、大きな差は認められない。実施種目を集団で行う種目（集団）、プレー相手を必要とする種目（プレー相手）、個人で行う種目（個人）に分けて、その支持率を複数回答で調査した結果、集団では宮原 52.0%、黒淵・西里 58.3%、プレー仲間では宮原 40.0%、黒淵・西里 28.3%、個人では宮原 57.6%、黒淵・西里 38.3% と宮原のほうが比較的個人や少人数で行う種目を選択する傾向にあった。実施相手（複数回答）では、「地域の人」と行う者が宮原 48.4%、黒淵・西里 50.8%、「友達」と行う者が宮原 29.0%、黒淵・西里 25.0%、「一人」で行う者が宮原 14.5%、黒淵・西里 8.9% となった。実施場所（複数回答）では、町内の学校体育施設で行っている者が宮原 37.7%、黒淵・西里 48.8%、町内の公共スポーツ施設で行っている者が宮原 25.4%、黒淵・西里 18.7% 道路や家のまわりで行っている者が宮原 25.4%、黒淵・西里 14.6% となった。目的（複数回答）については、健康の維持増進が宮原 70.2%、黒淵・西里 54.0%、仲間や友達と楽しむが宮原 54.8%、黒淵・西里 61.1%、ストレス解消が宮原 50.0%、黒淵・西里 48.7%、スポーツそのものを楽しむが宮原 41.9%、黒淵・西里 29.2% などとなった。

(2) 自由に活動できる時間との関係

運動・スポーツ実践の量的側面は基本的には、自由

に活動できる時間の量と関係するが、ここではそのことについて地域間比較を行う。週に 1 回以上の定期的な実施者の割合は、宮原では自由な時間が 2 時間未満の者で 8.3%、2 時間以上 4 時間未満の者で 36.7%、4 時間以上の者で 48.0%、黒淵・西里では 2 時間未満の者で 12.9%、2 時間以上 4 時間未満の者で 36.5%、4 時間以上の者で 34.6% となり、宮原と異なり黒淵・西里では明確にはその関係性が指摘されない。これは、自由な時間が 4 時間以上ある者の中に占める 60 歳代以上の割合が、宮原より黒淵・西里のほうが 10 ポイント近く少ないことが原因と考えられる。したがって、基本的には自由な時間と運動・スポーツ実践の関係性についての地域間格差は確認されなかったといえる。

しかし、自由な時間そのものを比較した場合宮原のほうが多く、特に 60 歳代以上において、宮原では 2 時間未満の者は 0.0%、2 時間以上 4 時間未満の者で 29.2%、4 時間以上の者で 70.8%、黒淵・西里では 2 時間未満の者で 26.3%、2 時間以上 4 時間未満の者で 42.1%、4 時間以上の者で 31.6% と大きな格差が生じている。このことは、同じ農山村といわれる町内にありながら、市街地と高齢化・過疎化という問題が直接的な生活課題となっている山間部とを同一的な視点で捉えることはできないということを意味している。

(3) 社会構造への接触パターン（階層性、流動性）との関係

まずは、階層性（世帯年収）や流動性（居住年数）と運動・スポーツ実践の量的側面との間には明確な関係性は認められないということについて検討する。週 1 回以上の定期的な実践者の割合は宮原では世帯年収 400 万円未満 66.7%、400 万円以上 700 万円未満 41.1%、700 万円以上 30.6%、黒淵・西里 400 万円未満 30.3%、400 万円以上 700 万円未満 33.3%、700 万円以上 25.0% と、宮原において世帯年収が少ないほうが定期的な実践者が多い傾向にあった。しかし、これは黒淵・西里では各世帯年収のグループにおいて年代間の偏りが無かったのに対して、宮原では 60 歳代以上占める割合が 400 万円未満で 53.8%、400 万円以上 700 万円未満 36.8%、700 万円以上 0.0% と世帯年収の低いグループに多かったことが原因と考えられる。したがって、基本的には階層性と運動・スポーツ実践の量的側面との関係には地域間格差は生じていないと考えられる。しかし、このように黒淵・西里では世帯年収に年代間格差はほとんど無いのに対して、宮原では 400 万円未満の世帯が占める割合は 30 歳代以下では 36.8%、40・50 歳代では 12.2%、60 歳代以上では 66.7%、700 万円以上では 30 歳代以下では 42.1%、40・50 歳代では 68.3%、60 歳代以上では 0.0% と大きな格差が見られる。これ

は、60歳代以上の家族構成が宮原では独居16.7%、夫婦のみ30.0%、多世代36.7%だったのに対して、黒淵・西里では独居5.3%、夫婦のみ21.1%、多世代42.1%と宮原のほうが世帯規模の縮小化も進行が原因として考えられる。

流動性（居住年数）については、30歳代から50歳代の者で30年以上居住している者とそれ未満の者の実施頻度を比較した。週に1回以上の定期的な実践者の占める割合が宮原では30年未満20.7%、30年以上26.6%、黒淵・西里では30年未満35.3%、30年以上27.1%となった。また1年間にまったくしなかった者の占める割合が宮原では30年未満27.6%、30年以上12.2%、黒淵・西里では30年未満23.5%、30年以上17.6%となった。このように流動性が高いほど非実施者の割合が多いという傾向が見られるものの、両地区間で流動性と運動・スポーツ実践の量的側面の関係性について明確な差異は認められなかった。

次に質的側面として、学歴的に上層の者ほど運動・スポーツの保健上の機能を重視しており、集団種目以外に健康スポーツを中心とした複数の種目を実施する傾向にある。一方、下層のものほど、あるいは、土着性の強い者ほど地域社会との結びつきの中で運動・スポーツを実践する傾向にあるということについて検討する。実施目的で健康を支持した者の割合は宮原では高卒75.5%、大卒68.5%、黒淵・西里では高卒45.0%、大卒59.3%となり、宮原でその関係性が逆に現れる結果となった。しかし、体形の維持については宮原では高卒20.8%、大卒31.5%、黒淵・西里では高卒16.7%、大卒18.5%と両地区とも高学歴者ほど支持する傾向にあった。また種目の選択でも、両地区とも集団種目の選択率は両地区とも学歴との関係が認められないものの、個人種目では宮原では高卒49.1%、大卒69.8%、黒淵・西里では高卒39.1%、大卒43.3%となった。以上のことから、高学歴の者ほど運動・スポーツの保健上の機能を重視し個人種目を選択する傾向にあるということに関しては地域間格差が生じていないことが明らかになった。しかしながら、そのような関係性の地域間格差は無いものの、支持率に関してはここに挙げた項目ではいずれも黒淵・西里のほうが低い傾向にあった。さらに、黒淵・西里では目的として仲間や友達と楽しむことを支持する者や集団種目を選択する者が多く、宮原ではスポーツそのものを楽しむ者や個人種目を選択する者が多い傾向にあった。これは宮原に高学歴者が多いことが影響しており、このことが両地区間の差異となって現れたものと考えられる。世帯年収との関係では年収の低い者ほど地域社会との結びつきの中で運動・スポーツを実践する傾向にあるということについて、宮原では実施相手として地域の人を挙げ

げた者が400万円未満65.4%、400万円以上700万円未満50.0%、700万円以上42.9%、実施場所として町内の学校体育施設を利用している者が400万円未満64.0%、400万円以上700万円未満44.4%、700万円以上25.7%とその関係性を確認することができる。しかし、黒淵・西里では、実施相手として地域の人を挙げた者が400万円未満51.2%、400万円以上700万円未満62.5%、700万円以上39.3%、実施場所として町内の学校体育施設を利用している者が400万円未満52.4%、400万円以上700万円未満54.2%、700万円以上15.4%となっており明確な関係性は指摘できない。つまり、一般的には下層に位置づく者ほど地域社会との結びつきの中で運動・スポーツを実践するという関係性は、市街地である宮原では支持されるが山間部の黒淵・西里ではそうではないということが明らかになった。土着性との関係では、50歳代以下の者において、実施相手として地域の人を挙げた者の割合は宮原では居住年数30年未満が34.5%、30年以上が57.1%、一方黒淵・西里では30年未満が58.8%、30年以上が52.7%、実施場所として町内の学校体育施設上げた者の割合は宮原では30年未満が24.1%、30年以上が30.6%、一方黒淵・西里では30年未満が52.3%、30年以上が50.7%となった。したがって、土着性の強い者ほど地域社会との結びつきの中で運動・スポーツを実践するという関係性は、市街地の宮原では確認されるが、山間部の黒淵・西里では、土着・流動に関わらず地域社会との関わりの中で運動・スポーツを実践しているということである。

(4) 文化体系への接触パターン（公共性、同調性）との関係

まず、運動・スポーツ実践の量的側面との間では、私化を志向する者より公共化を志向する者のほうが比較的实施頻度が高い傾向にあるということについて検討する。理想の生き方で「地域」「趣味」「のんき」それぞれを支持したグループにおける週1回以上の定期的な実施者の割合は、宮原で「地域」63.1%「趣味」32.3%「のんき」25.0%、黒淵・西里で「地域」39.1%「趣味」28.2%「のんき」19.2%となり、両地区間とも公共化を志向する者のほうが運動・スポーツを実践する傾向にあり地区間の差異は認められなかった。

次に、同調性と運動・スポーツ実践の量的側面について検討する。具体的には、同調性と直接的な関係性は認められないものの、同調性が非常に強い者は比較的实施頻度が高く、一方、非同調的な人の中でも主体的に健康管理を行なうことのできる層（自主的健康スポーツ実践者）が存在するため実施頻度が高くなるという特徴が見られるということについて地域間で比較

検討する。まず、両地区とも同調性が強いほど定期的な実践者が多くなるというような関係性は認められなかった。同調性が非常に強い「できるだけ健康番組を見て自分の生活に取り入れるようにしている」と回答した者の中に占める週1回以上の定期的な実践者の割合は宮原で52.0%、黒淵・西里で43.7%と多かった。また非同調である「健康番組は余り見ない」と回答した者の中に占める週1回以上の定期的な実践者の割合は宮原で32.6%、黒淵・西里で29.4%となりいわゆる自主的健康スポーツ実践者の存在も推察される。

公共性と質的側面の関係について、身近な地域での公共化を志向する者は、地域社会との関係性の中で運動・スポーツを実践するが、あまりにもグローバルな志向を持つ者は、運動・スポーツから距離を置くか、全く個人的な活動（健康維持など）として実践する傾向になる。一方、私化を志向する者は、運動・スポーツの行い方も個別化しており、現在の運動・スポーツの多様化を支えているということについて検討する。理想の生き方で「地域」「趣味」「のんき」それぞれを支持したグループにおいて地域の人を相手に実践している者の割合は宮原で「地域」57.4%「趣味」43.8%「のんき」44.4%、黒淵・西里で「地域」65.9%「趣味」40.6%「のんき」50.0%となり、両地域とも公共化の志向する者が地域社会とのつながりの中で運動・スポーツを実践する傾向にあることが確認された。ただし、両地域とも「社会」を志向するものは極めて少なかった。私化を志向する者と運動・スポーツ実践の個別化・多様化についてみると、個人種目の選択では宮原で「地域」61.7%「趣味」60.6%「のんき」48.6%、黒淵・西里で「地域」39.5%「趣味」53.1%「のんき」25.9%となり、また、集団種目は宮原で「地域」57.4%「趣味」51.5%「のんき」45.7%、黒淵・西里で「地域」68.4%「趣味」50.0%「のんき」59.3%となり両地区ともにそのような傾向は確認されなかった。また目的をみても私化を思考する者のほうが運動・スポーツ実践が個人化・多様化するという傾向は認められなかった。このことについては都市部の熊本市においてそのような傾向が強いことが影響したと推察される。

最後に、同調性がより強い者ほど運動・スポーツの持つ健康・保健機能の効果を重視することから、運動・スポーツの他の側面（競争・遊び・社会性など）に対する評価が低い傾向にある。一方、非同調の者の中には、主体的に健康スポーツを実践すると同時に、運動・スポーツの効用を多面的に捉えているものが存在しており実践の多様化を形作っているということについて検討する。健康を目的とする者の割合は宮原では「できるだけ健康番組を見る」81.0%、「あまり見ない」63.3%、黒淵・西里では、「できるだけ健康番組を

見る」55.9%、「あまり見ない」55.6%となった。勝つことについては宮原で「できるだけ健康番組を見る」12.7%、「あまり見ない」16.3%、黒淵・西里では、「できるだけ健康番組を見る」6.8%、「あまり見ない」6.7%となった。スポーツそのものを楽しむについては宮原では「できるだけ健康番組を見る」31.7%、「あまり見ない」51.0%、黒淵・西里では、「できるだけ健康番組を見る」28.8%、「あまり見ない」33.3%となった。仲間や友達と楽しむについては宮原では「できるだけ健康番組を見る」49.2%、「あまり見ない」57.1%、黒淵・西里では、「できるだけ健康番組を見る」59.3%、「あまり見ない」66.7%となった。以上のことから、同調性が強い者ほど、運動・スポーツにおける健康志向が強く、その他の側面（競争・遊び・社会性など）に対する評価が低い傾向にあるということが両地区に共通して確認されたが、その関係性は市街地の宮原のほうが強いことが分かった。また非同調の者の中には、主体的に健康スポーツを実践すると同時に、運動・スポーツの効用を多面的に捉えている者が存在していることも両地区に共通して確認された。

(5) 家族構成

まず、養育期の子どもとの存在は運動・スポーツの量的側面に影響を与えると同時に、地域社会や集団との関係性の中で運動・スポーツを行わせるような役割を果たしているということについて検討する。30歳代以下の者における子どもの有無と実施頻度の関係については、週に1回以上の定期的な実施者の割合が宮原では「いる」33.4%、「いない」45.4%、黒淵・西里では「いる」15.1%、「いない」28.6%となった。実施相手で「地域の人」を挙げた者の割合は宮原では「いる」78.6%、「いない」40.9%、黒淵・西里では「いる」69.2%、「いない」28.6%となった。実施種目で集団種目を選択している者の割合は宮原では「いる」78.6%、「いない」63.6%、黒淵・西里では「いる」70.8%、「いない」42.9%となった。このように、子どもの存在と運動・スポーツ実践の行い方に両地区で差は見られず、子どものいる者のほうが実施頻度が少なく、行う場合には地域社会や集団との関係性の中で実践する傾向にあった。

次に、核家族と多世代家族を比較すると、多世代家族のほうが地域社会との関係の中で運動・スポーツを実践する傾向にあり、運動・スポーツの機能を健康のみではなく多面的な機能として捉えていることについて検討する。まず実施相手で「地域の人」を挙げた者の割合は宮原では「核家族」55.6%、「多世代」57.1%、黒淵・西里では「核家族」42.9%、「多世代」60.0%となった。また、健康を目的とする者の割合は宮原では

「核家族」52.9%,「多世代」40.0%,黒淵・西里では、「核家族」57.1%,「多世代」44.4%となった。勝つことについては宮原で「核家族」17.6%,「多世代」20.0%,黒淵・西里では、「核家族」0.0%,「多世代」18.5%となった。スポーツそのものを楽しむについては宮原では「核家族」47.1%,「多世代」46.7%,黒淵・西里では、「核家族」14.3%,「多世代」29.6%となった。仲間や友達と楽しむについては宮原では「核家族」58.8%,「多世代」60.0%,黒淵・西里では、「核家族」42.9%,「多世代」70.4%となった。このように多世代家族のほう地域社会との関係の中で運動・スポーツを実践する傾向にあり、運動・スポーツの機能を健康のみではなく多面的な機能として捉えていることについて両地区間で同様に関係性が伺えた。

市街地である宮原と山間部にある黒淵・西里における生活構造と運動・スポーツ実践の概要は次のとおりである。まず、生活構造について黒淵・西里のほうが比較的自由的な時間が少なく下層・土着の傾向を示し、家族構成では多世代率が高い。しかし、現代社会の一般的傾向である「同調・私化」は両地区において共通して浸透していることが伺える。運動・スポーツ実践については、実施頻度では両地区間に大きな差はないが、宮原では高実施者（週3回以上実施）が多い。行い方としては、宮原は健康志向が強く比較的個人や少人数で実践する傾向にあり、黒淵・西里では地域社会や集団で実践する傾向が確認された。

次に生活構造と運動・スポーツ実践の関係性に関する地域間格差について表4に示した。

本報告では現代社会の生活構造と運動・スポーツ実践の関係性がどのように地域社会に浸透しているかということについて地域間比較を行うことによって検討

5. 考 察～農山村における総合型のあり方～

表4 生活構造と運動・スポーツ実践の関係性の地域間比較

分析軸	一般的傾向	宮原	黒淵・西里	比較
自由な時間	自由な時間が多いほど実施率が高い。	支持	支持	黒淵・西里のほうが高齢者の自由な時間が少ない。
社会構造への接触パターン(階層性, 流動性)	階層性, 流動性と運動・スポーツ実践の量的側面との間には明確な関係性は認められない。	支持	支持	宮原のほうが多世代の縮小化が進み, 世帯年収の少ない高齢者世帯が多い。
	学歴的に上層の者ほど運動・スポーツの保健上の機能を重視しており, 集団種目以外に健康スポーツを中心とした複数の種目を実施する傾向にある。	支持	支持	宮原のほうが高学歴者が多いためこの特徴が顕著に現れる。
	下層のものほど, あるいは, 土着性の強い者ほど地域社会との結びつきの中で運動・スポーツを実践する傾向にある。	支持	非支持	黒淵・西里では下層・上層, 土着・流動に関わらず, 地域社会との関係性の中で実践する。
文化体系への接触パターン(公共性, 同調性)	私化を志向する者より公共化を志向する者のほうが比較的運動・スポーツを行う傾向にある。	支持	支持	宮原のほうがこの傾向がより強い。
	同調性との直接的な関係性は認められない。	支持	支持	宮原のほうと同調性が強い傾向にあった。
	同調性が非常に強い者は比較的実施頻度が高く, 一方, 非同調的な人の中でも主体的に健康管理を行うことのできる層(自主的健康スポーツ実践者)が存在するため実施頻度が高くなる。	支持	支持	宮原のほうがこの傾向がより強い。
	身近な地域での公共化を志向する者は, 地域社会とも関係性の中で運動・スポーツを実践する。	支持	支持	黒淵・西里のほうがこの傾向がより強い。
	あまりにもグローバルな志向を持つ者は, 運動・スポーツから距離を置かず, 全く個人的な活動(健康維持など)として実践する傾向になる。	サンプル数不足のため確認できなかった。		
	私化を志向する者は, 運動・スポーツの行い方も個別化している。	非支持	非支持	両地区とも私化の傾向と運動・スポーツの個人化の関係は指摘できない。
	同調性がより強い者ほど運動・スポーツの持つ健康・保健機能の効果を重視することから, 運動・スポーツの他の側面(競争・遊び・社会性など)に対する評価が低い傾向にある。	支持	支持	宮原のほうがこの傾向がより強い。
	非同調の者の中には, 主体的に健康スポーツを実践すると同時に, 運動・スポーツの効用を多面的に捉えているものが存在している。	支持	支持	宮原のほうがこの傾向がより強い。
家族構成	養育期の子どもとの存在は運動・スポーツの量的側面に影響を与える。	支持	支持	両地区とも子どものいるほうが実施頻度は低くなる。
	養育期の子どもとの存在は地域社会や集団との関係性の中で運動・スポーツを行わせるような役割を果たしている。	支持	支持	宮原のほうがこの傾向がより強い。
	多世代家族のほうが地域社会との関係の中で運動・スポーツを実践する傾向にある。	支持	支持	両地区とも同様の傾向を支持するが, 黒淵・西里のほうが多世代率が高いため, 全体では地域社会とのつながりが強くなる。
	多世代家族のほうが運動・スポーツの機能を健康のみではなく多面的な機能として捉えている。	支持	支持	

してきた。全体としては、文化体系への接触パターンにおける私化・同調などの傾向が確実に浸透し運動・スポーツ実践の行い方に影響を与えているといえる。しかし、その表れ方は農山村といわれる小国町の中でも市街地と山間部では異なっており、特に山間部では地域社会との関係性の中で運動・スポーツを実践する傾向が示唆された。それは山間部における下層・土着性および多世代家族といった家族構成のあり方が影響していると考えられる。しかしながら、今後ますます私化・同調といった現代社会の生活構造が浸透し運動・スポーツ実践の行い方にも影響を及ぼすことが予測される。その場合、高齢化、少子化といった深刻な問題を直接抱える山間部では、逆に運動やスポーツの振興が地域社会（ここでは大字単位の集落）の崩壊を招く可能性がある。つまり、都市生活者を基準とした画一的な運動・スポーツの振興は、農山村の住民を個人化の方向へ向かわせることになり、ムラに引き継がれてきた地域内の関係性を分断する可能性があるということである。現在の農山村では、ムラ（大字単位）の生活がマチ（市街地：行政）に依存する傾向は共通しており小国町でも確認される。さらに交通網や情報の発達は人々の生活を都市へと向かわせる。しかしムラには、いまだ地域社会を志向する構造が残されていることも事実である。総合型が個人と同時に地域社会をその射程に入れるのであれば、農山村ではこのムラを単位としたあり方を検討する必要がある。現在のようなマチを中心としたあるいは個人を中心としたあり方からの脱却が必要であろう。また、人々の生活が、子どもの有無を含めた家族のあり方に影響を受けていることはいうまでもない。そしてマチとムラの違いの一つに家族構成の違いが挙げられ、ムラでは家族が社会に対する中間集団的な働きを維持していると考えられる。したがってムラを単位として総合型を検討する場合にはこの家族のあり方は十分視野に入れなければならない課題であろう。

「できるだけ健康番組を見るようにして、自分の生活に取り入れている」「できるだけ健康番組は見るが、あまり自分の生活には取り入っていない」「余り健康番組は見ない」「まったく健康番組は見ない」「健康に関心はない」とした。

参考文献

- 後藤貴浩（2002）総合型地域スポーツクラブの育成に関する実態調査 第1報 群馬県教育委員会委託調査報告書
- 樋上弘之・中込四郎・杉原隆・山口泰雄（1996）中・高齢者の運動実施を規定する要因：心理的要因を中心に。体育学研究 41（2），68-81.
- 丸山富雄（1990）社会階層およびライフスタイルからみた一般成人のスポーツ参与。菅原禮 編「スポーツ社会学への招待」不昧堂出版。
- 鈴木広（1986）都市化の研究。恒星社厚生閣。
- 鈴木広・船津衛（1978）コミュニティ意識と社会意識。鈴木広 編「コミュニティ・モラルと社会移動の研究」アカデミア出版会，493-531.
- 徳野貞雄（2006）現代農山村における平成の大合併と戦略的な地域政策 熊本大学文学部論叢，88，35-59.
- 山口泰雄（1988）スポーツの社会化。池田勝・守能信次編「スポーツの社会学」講座・スポーツの社会科学 杏林書院。

注1) 本研究では鈴木広（1978）に倣い、公共性の指標として「理想の生き方」を調査した。選択肢は「自分ひとりのことを考えずに、社会のために全てを捧げて暮らす」（社会）、「ある程度の暮らしをしながら、自分の住んでいる地域や集落のためにできることをしたい」（地域）、「一生懸命働いて、お金持ちになる」（お金）、「金や名誉を考えず、自分の趣味にあった暮らしをする」（趣味）、「その日その日をくよくよしないで、のんきに暮らす」（のんき）とした。一般的に「社会」や「地域」を志向する者ほどコミュニティモラルが高いといわれる。

注2) 本研究では、文化体系への同調性の指標として、「健康番組の視聴」について調査した。選択肢は